会派代表質問通告一覧表

令和7年3月第1回定例会
(全て 一問一答)

質問者	質問事項	質問の要旨	答弁者
自民 岬	(1) 令和7年度町政運営方針について	<ul style="list-style-type: none"> 第5次総合計画の各分野における重要課題について問う 財政見通し及び将来展望について問う 	担当部長 町 長
大阪維新の会 岬町議会議員 会議員団	(1) 万博来場サポートデスクの設置と周知	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府が自治体に周知を求めているが対応はどうか。 	担当部長 町 長
	(2) 保育完全無償化	<ul style="list-style-type: none"> 課税世帯の0-2歳児には1/2補填としているが無償化は？ 現状の待機児童は、またそのうち0-2歳児等は 	
	(3) みさき公園事業の見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 近隣商業地域として、土地の効用の拡大して用地の利用について 自主財源拡充の手法としての利用について 南海・PFI事業者等との再調整について 	町 長
みさき新時代	(1) 今後の町政運営について	<p>1. 町財政について 他自治体と比べ「稼ぐ力」が乏しく、収入である歳入が年々目減りし、借金である地方債や過疎債に頼る運営が続き、財政状況が悪化の一途を辿る岬町。その結果、約10年前は約16億円あった町の貯金である財政調整基金が、今限りなく0に近づいています。そんな中、R7年度の町政運営方針を見る限り、「町の持続可能性」が極めて低く、未来が全く見えない内容だと考えます。果たして、10年先20年先の町の未来を具体的にちゃんと描けているのか？問います。</p> <p>2. 深日洲本ライナーと地方創生について 7年実施されてもなお、いまだに国の交付金がなければ自主運営が決してできない結果がでている深日洲本ライナー。それでもR7年度の町政運営方針で実施する予定になっています。深日港の活性はおろか、岬町全体を見ても逆に活気がどんどん失われている現状でも、地方創生としての効果がほとんどない結果がすでに出ている当事業を、大きな税金を使って、なぜまだ続けようとするのか？資源が豊富にあり地の利を活かせる岬町にあって、にぎわいを生み人流と税収などを増やし、手厚い住民サービスとして還元できるような地方創生事業を、他にたくさん考えられるはずですが、それをしない町の見解などを問います。</p>	担当理事 担当部長 教育長 副町長 町 長

<p>みさき 新時代</p>	<p>(1) 今後の町政運営について</p>	<p>3. 新たなみさき公園について 事業者との協議が難航しており、町長とのトップ会談も半年以上も実現できていない状況が続いています。また、事業の動きが全く見えないため、住民からは不安視する声が多数あります。 ・ 新たなみさき公園整備事業(MiLEXプロジェクト)は岬町の将来を大きく左右する最重要事業です。官民連携事業を成功させるためには、何よりも事業者との「信頼関係」が大事だと考えます。事業成功に向けての町の考えを問います。</p>	<p>担当理事 担当部長 教育長 副町長 町長</p>
		<p>4. 公民館図書館をはじめとした公共施設の整備について 昨年12月の委員会で最重要項目である立地において住民からの声が一番多い「みさき公園」が候補地に含まれていないことが判明。 令和6年度には庁内検討委員会が10月に1度開催されただけで検討が進んでおらず、予定していた基本計画の策定もできずにいる状況。 ・ 住民の要望も大きく、過疎地域持続的発展計画の最重要施策にも位置付けられている公民館・図書館等整備事業であるが、実現に向けた町の考えを問います。また、役場庁舎を含む公共施設の整備についても町の考えを問います。</p>	
		<p>5. 職員体制と職場環境、働き方、メンタルヘルスについて 令和7年度当初予算によると会計年度任用職員の人数が大幅に削減される予定となっています。 職員数の削減は、業務負担増加によって職場環境を悪化させ、行政サービスの低下を引き起こす恐れがあります。 ・ 岬町を発展させるまちづくりを行うには、その最前線で働く職員が働きやすい環境を整えることが重要です。昨年も休職者が発生しており、職場環境の改善が必要と考えます。このような状況の中、職員体制や職場環境などに対する町の考えを問います。</p>	
		<p>6. 不登校対策と今後の学校教育課題について R5年度の不登校児童生徒数は34万人を超え、11年連続増加し過去最多となっており、大きな社会問題となっています。 岬町においても、増加傾向になっており、早急な対応が必要と考えます。現在淡輪小学校には校内教育支援ルームが設置されているが、他の学校にはなく、学校に行くことができない子どもや保護者を支援する教育支援センターが設置されていません。 ・ 子どもたちの学びの保障についての、町の考えを問います。</p>	